



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング 上場取引所 東  
 コード番号 4695 URL http://www.mystar.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山形 俊樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長 (氏名) 竹内 良典 (TEL) 03-5487-8211  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,106	2.6	874	2.3	903	4.3	576	26.8
28年3月期	17,640	0.4	854	9.0	866	11.0	454	21.7
(注) 包括利益	29年3月期		665百万円( 52.5%)		28年3月期		436百万円( △4.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	73.83	—	8.3	8.1	4.8
28年3月期	55.87	—	6.8	7.9	4.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
29年3月期	11,527	7,424	63.0	927.14	
28年3月期	10,728	6,845	62.4	862.21	
(参考) 自己資本	29年3月期		7,267百万円	28年3月期	6,697百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	876	371	△158	4,095
28年3月期	197	△461	△394	3,006

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	123	26.9	1.8
29年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	121	20.3	1.7
30年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,760	△1.1	260	△40.0	270	△39.3	250	△6.6	31.89
通 期	18,200	0.5	740	△15.4	760	△15.9	540	△6.3	68.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	9,125,000株	28年3月期	9,125,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,285,975株	28年3月期	1,357,719株
③ 期中平均株式数	29年3月期	7,805,698株	28年3月期	8,133,362株

(注) 従業員持株会支援信託ESOP（29年3月期 104,900株、28年3月期 175,400株）及び役員報酬BIP信託（29年3月期 123,756株、28年3月期 125,000株）が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。また、従業員持株会支援信託ESOP（29年3月期 137,905株、28年3月期 208,663株）及び役員報酬BIP信託（29年3月期 124,077株、28年3月期 72,404株）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,925	5.2	445	29.4	705	26.1	490	52.1
28年3月期	10,389	△0.3	344	29.6	559	28.4	322	52.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	62.84		—					
28年3月期	39.65		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	8,719		5,759		66.0	734.69		
28年3月期	8,127		5,321		65.5	685.12		

(参考) 自己資本 29年3月期 5,759百万円 28年3月期 5,321百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、企業による設備投資や個人消費の伸び悩み、欧米の政策転換による影響の不透明感が懸念されております。

このような状況の下、当社グループは、メンテナンス&エンジニアリングを事業領域に設定し、お客様の多様な課題解決に対するソリューション力のより一層の強化を図り、「社会インフラ技術産業」の担い手として、企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,106百万円（前年同期比2.6%増）となりました。営業利益は874百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は903百万円（前年同期比4.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は576百万円（前年同期比26.8%増）の増収増益となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、半導体製造装置関連の事業拡大、自動車・産業機械関連の稼働増加、エンジニアリング部門での画像検査装置の受注が順調に推移し、売上高は6,247百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は427百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

なお、当該メカトロ関連事業に属する連結子会社であるEx.株式会社については、平成29年3月29日開催の当社取締役会及び平成29年3月31日開催の同社臨時株主総会において、解散及び特別清算することを決議いたしました。同社は現在清算手続中であります。

ファシリティ関連事業におきましては、お客様の課題解決をする提案型営業の推進に努めてまいりました。その取り組みの結果、大型商業施設の総合管理業務、既往及び新規のお客様からの工事案件の受注が順調に推移し、売上高は8,761百万円（前年同期比1.6%増）となりましたが、一部大型施工案件の工期の遅れや、受託ホテルの運営契約終了の影響などにより、セグメント利益は385百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、ホール関連事業・放送関連事業ともに堅調に推移し、イベント関連事業も継続性の高い業務へのビジネス転換・拡大を図ることにより、売上高は3,097百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は191百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産合計は11,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ798百万円増加いたしました。

流動資産は7,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の1,068百万円の増加及び受取手形及び売掛金の161百万円の増加等であります。固定資産は3,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ456百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の303百万円の減少及び投資その他の資産のその他の63百万円の減少等であります。

当連結会計年度末の負債合計は4,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金の152百万円の増加、賞与引当金の59百万円の増加、未払費用の35百万円の増加及び長期借入金の66百万円の減少等であります。

当連結会計年度末の純資産合計は7,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ578百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の455百万円の増加、退職給付に係る調整累計額の40百万円の増加、その他有価証券評価差額金の38百万円の増加及び自己株式の処分等による35百万円の増加等であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,088百万円増加し、4,095百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は876百万円（前年同期比343.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益898百万円、仕入債務の増加額152百万円、減価償却費142百万円、法人税等の支払額385百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は371百万円（前年同期は461百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入357百万円、定期預金の払戻による収入290百万円、定期預金の預入による支出220百万円、有形固定資産の取得による支出56百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は158百万円（前年同期比59.8%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入315百万円、自己株式の売却による収入41百万円、長期借入金の返済による支出378百万円及び配当金の支払額120百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	63.0	59.3	59.3	62.4	63.0
時価ベースの自己資本比率(%)	42.4	40.0	47.7	41.0	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.6	0.5	2.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	89.9	128.2	152.7	23.0	137.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内外ともに引き続き景気は緩やかな拡大基調が継続するものと期待されますが、国内における技術者・労働者の採用競争の激化、さらには海外景気の下振れや地政学的リスクなど、予断の許されない状況が予想されます。

また、AI・ロボット・IoT (Internet of Things) 等の技術進化や、更なる産業高度化への取り組み強化といった世界的な流れは、今後益々加速するものと見込まれます。

このような外部環境の下、当社グループは、これまでに培った高い技術力やお客様との信頼関係を基盤に、多種多様な人財を擁する技術者集団として、「技術立社」のスローガンの下、更なる技術力強化に努め、「社会インフラ技術産業」を担う企業グループとして、これからの新しい時代に貢献してまいります。また、グループ各社が独自の技術力によりお客様の“ソリューションパートナー”として、お客様の抱える課題の解決に全力で貢献し、さらにグループ全体のシナジー効果を発揮できるよう運営してまいります。

メカトロ関連事業におきましては、市場の技術者不足に対応するため採用活動に注力するほか、エンジニアリング部門の画像検査技術を用い、付加価値の高いロボットシステムへの展開を図ってまいります。

ファシリティ関連事業におきましては、事業の効率化と技術力、サービス品質の向上のため、グループ会社間、他部門との連携により相乗効果の創出を図ってまいります。また、お客様の課題解決をする提案型営業をさらに推進し、お客様により一層ご満足いただけるよう、事業展開を図ってまいります。

コンテンツサービス事業におきましては、特に放送・イベント関連事業における需要の拡大が見込まれる中、人材の確保に注力し、同時に若手人材の教育・研修に重点をおき、お客様の多様なニーズに応えられるよう、質の高いコンテンツを制作・提供してまいります。

以上により、次期連結会計年度の売上高は18,200百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は740百万円（前年同期比15.4%減）、経常利益は760百万円（前年同期比15.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は540百万円（前年同期比6.3%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のI F R S (国際会計基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,026,631	4,095,598
受取手形及び売掛金	2,864,639	3,026,371
未成工事支出金	80,009	108,269
仕掛品	22,718	25,679
原材料及び貯蔵品	40,028	34,714
繰延税金資産	170,664	192,008
その他	109,298	87,291
貸倒引当金	△11,442	△12,865
流動資産合計	6,302,548	7,557,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,008,674	2,036,976
減価償却累計額	△884,269	△961,580
建物及び構築物(純額)	1,124,405	1,075,396
土地	1,100,101	1,092,357
その他	488,287	495,723
減価償却累計額	△312,760	△320,834
その他(純額)	175,527	174,888
有形固定資産合計	2,400,034	2,342,642
無形固定資産		
のれん	56,289	35,820
その他	53,786	38,272
無形固定資産合計	110,075	74,093
投資その他の資産		
投資有価証券	786,406	483,165
出資金	1,660	1,115
破産更生債権等	22,426	19,268
繰延税金資産	325,064	329,572
差入保証金	191,295	190,141
その他	631,938	568,469
貸倒引当金	△42,618	△38,342
投資その他の資産合計	1,916,172	1,553,391
固定資産合計	4,426,282	3,970,127
資産合計	10,728,831	11,527,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	883,980	1,036,794
1年内返済予定の長期借入金	6,600	9,477
未払費用	302,617	338,466
未払法人税等	205,876	215,267
未払消費税等	154,200	160,750
賞与引当金	373,066	432,620
その他	299,963	328,023
流動負債合計	2,226,304	2,521,399
固定負債		
長期借入金	390,300	323,970
役員株式給付引当金	—	8,879
退職給付に係る負債	941,961	948,626
資産除去債務	51,800	53,454
預り保証金	126,281	117,257
その他	146,480	129,039
固定負債合計	1,656,823	1,581,226
負債合計	3,883,127	4,102,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	968,581	968,581
利益剰余金	5,474,257	5,929,565
自己株式	△755,030	△719,284
株主資本合計	6,669,471	7,160,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,227	158,976
退職給付に係る調整累計額	△92,637	△51,656
その他の包括利益累計額合計	27,589	107,319
非支配株主持分	148,644	156,726
純資産合計	6,845,704	7,424,570
負債純資産合計	10,728,831	11,527,196



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,640,724	18,106,769
売上原価	14,760,895	15,133,810
売上総利益	2,879,828	2,972,958
販売費及び一般管理費	2,024,924	2,098,161
営業利益	854,904	874,797
営業外収益		
受取利息	4,284	2,798
受取配当金	5,376	6,462
匿名組合投資利益	2,487	—
受取保険金	5,889	5,282
受取保証料	—	22,054
受取補償金	693	26
貸倒引当金戻入額	6,511	10,649
その他	7,993	8,271
営業外収益合計	33,236	55,544
営業外費用		
支払利息	8,577	6,368
支払手数料	6,257	911
支払補償費	680	442
その他	6,246	18,989
営業外費用合計	21,761	26,711
経常利益	866,379	903,630
特別利益		
固定資産受贈益	—	15,389
投資有価証券売却益	—	1,476
特別利益合計	—	16,865
特別損失		
減損損失	35,857	16,993
固定資産除却損	6,550	1,752
固定資産売却損	43	—
投資有価証券売却損	—	3,336
特別損失合計	42,451	22,083
税金等調整前当期純利益	823,928	898,412
法人税、住民税及び事業税	350,299	374,143
法人税等調整額	7,722	△61,295
法人税等合計	358,022	312,847
当期純利益	465,905	585,564
非支配株主に帰属する当期純利益	11,535	9,242
親会社株主に帰属する当期純利益	454,370	576,322

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	465,905	585,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,024	38,749
退職給付に係る調整額	△26,639	40,980
その他の包括利益合計	△29,663	79,730
包括利益	436,242	665,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	424,706	656,052
非支配株主に係る包括利益	11,535	9,242

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	981,662	958,331	5,145,742	△540,976	6,544,760
当期変動額					
剰余金の配当			△125,855		△125,855
親会社株主に帰属する当期純利益			454,370		454,370
自己株式の取得				△236,292	△236,292
自己株式の処分		10,250		22,238	32,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,250	328,515	△214,054	124,711
当期末残高	981,662	968,581	5,474,257	△755,030	6,669,471

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	123,251	△65,998	57,252	138,468	6,740,481
当期変動額					
剰余金の配当					△125,855
親会社株主に帰属する当期純利益					454,370
自己株式の取得					△236,292
自己株式の処分					32,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,024	△26,639	△29,663	10,175	△19,488
当期変動額合計	△3,024	△26,639	△29,663	10,175	105,222
当期末残高	120,227	△92,637	27,589	148,644	6,845,704

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	981,662	968,581	5,474,257	△755,030	6,669,471
当期変動額					
剰余金の配当			△121,015		△121,015
親会社株主に帰属する当期純利益			576,322		576,322
自己株式の取得					—
自己株式の処分				35,745	35,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	455,307	35,745	491,052
当期末残高	981,662	968,581	5,929,565	△719,284	7,160,524

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	120,227	△92,637	27,589	148,644	6,845,704
当期変動額					
剰余金の配当					△121,015
親会社株主に帰属する当期純利益					576,322
自己株式の取得					—
自己株式の処分					35,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,749	40,980	79,730	8,082	87,812
当期変動額合計	38,749	40,980	79,730	8,082	578,865
当期末残高	158,976	△51,656	107,319	156,726	7,424,570

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	823,928	898,412
のれん償却額	30,030	20,468
減価償却費	138,617	142,725
受取利息及び受取配当金	△9,661	△9,260
支払利息	8,577	6,368
固定資産受贈益	—	△15,389
減損損失	35,857	16,993
固定資産除却損	6,550	1,752
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,230	△2,853
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,255	59,553
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△70,957	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	8,879
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72,355	65,901
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,213	△161,731
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,605	△25,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	△264,250	152,814
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△236,796	6,549
預り保証金の増減額 (△は減少)	595	△9,024
その他の資産の増減額 (△は増加)	△50,481	29,765
その他の負債の増減額 (△は減少)	42,036	63,297
その他	1,925	6,134
小計	494,485	1,257,310
利息及び配当金の受取額	9,634	10,727
利息の支払額	△8,577	△6,362
法人税等の支払額	△298,163	△385,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,378	876,223
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△480,000	△220,000
定期預金の払戻による収入	220,000	290,000
有形固定資産の取得による支出	△220,883	△56,704
有形固定資産の売却による収入	8	400
無形固定資産の取得による支出	—	△13,136
投資有価証券の取得による支出	△84,985	—
投資有価証券の売却による収入	50,299	357,777
貸付けによる支出	—	△5,700
貸付金の回収による収入	—	8,310
差入保証金の支払による支出	△23,031	△23,676
差入保証金の回収による収入	35,100	25,230
出資金の回収による収入	100,000	—
その他	△58,471	8,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,963	371,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	33,000	315,000
長期借入金の返済による支出	△81,713	△378,453
リース債務の返済による支出	△15,209	△14,415
配当金の支払額	△125,681	△120,913
非支配株主への配当金の支払額	△1,360	△1,160
自己株式の取得による支出	△236,292	—
自己株式の売却による収入	32,488	41,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,768	△158,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△659,354	1,088,967
現金及び現金同等物の期首残高	3,665,985	3,006,631
現金及び現金同等物の期末残高	3,006,631	4,095,598

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

### ①繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

### ②従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員の福利厚生の実現及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する制度「従業員持株会支援信託E S O P」を導入しております。

#### (1) 取引の概要

当社がME社員持株会(以下、「本持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度86,998千円、175千株、当連結会計年度52,030千円、104千株であります。

#### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度67,200千円、当連結会計年度23,970千円

### ③役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ)に対し、取締役の報酬と当社業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員報酬B I P信託」を導入しております。

#### (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社取締役に對し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、業績目標等の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下、「当社株式等」という。)を交付及び給付(以下、「交付等」という。)する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度78,125千円、125千株、当連結会計年度77,347千円、123千株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業本部を置き、メカトロ関連事業及びファシリティ関連事業を中心に、各事業本部ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メカトロ関連事業」、「ファシリティ関連事業」、「コンテンツサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メカトロ関連事業」は、主に装置の設計・製造・メンテナンスサービスを提供しております。「ファシリティ関連事業」は、主に建物のトータル管理サービスを提供しております。「コンテンツサービス事業」は、主にスタジオ・ホールの運営管理サービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用された会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,093,441	8,625,539	2,921,743	17,640,724	—	17,640,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,100	216	1,317	△1,317	—
計	6,093,441	8,626,640	2,921,959	17,642,041	△1,317	17,640,724
セグメント利益	330,056	428,531	178,453	937,040	△82,135	854,904
セグメント資産	2,709,313	3,613,244	1,116,228	7,438,786	3,290,045	10,728,831
その他の項目						
減価償却費	28,076	67,389	3,796	99,261	39,356	138,617
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,298	179,469	655	198,422	38,584	237,007

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△82,135千円には、のれん償却額△30,030千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△52,104千円が含まれております。のれん償却額（のれんの未償却残高56,289千円）は各報告セグメントに配分していないものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,290,045千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,290,045千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産（現金及び預金）であります。
  - (3) 減価償却費の調整額39,356千円は、管理部門の固定資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,584千円は、管理部門の建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロ 関連事業	ファンリテイ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,247,926	8,761,157	3,097,685	18,106,769	—	18,106,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	262	211	473	△473	—
計	6,247,926	8,761,420	3,097,896	18,107,242	△473	18,106,769
セグメント利益	427,120	385,246	191,373	1,003,739	△128,942	874,797
セグメント資産	3,309,365	3,877,603	1,222,344	8,409,313	3,117,882	11,527,196
その他の項目						
減価償却費	24,566	71,633	5,570	101,769	40,955	142,725
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,210	47,808	23,411	73,429	24,552	97,981

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△128,942千円には、のれん償却額△20,468千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△108,473千円が含まれております。のれん償却額(のれんの未償却残高35,820千円)は各報告セグメントに配分していないものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,117,882千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,117,882千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額40,955千円は、管理部門の固定資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,552千円は、管理部門の建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位:千円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	全社	合計
減損損失	—	—	—	35,857	35,857

(注) 「全社」の金額は、のれんの減損によるものであります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位:千円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	全社	合計
減損損失	9,250	5,000	—	2,743	16,993

(注) 「全社」の金額は、社宅の減損によるものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	862.21円	927.14円
1株当たり当期純利益金額	55.87円	73.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度281,067株、当連結会計年度261,982株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度300,400株、当連結会計年度228,656株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	454,370	576,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	454,370	576,322
期中平均株式数(株)	8,133,362	7,805,698

## (重要な後発事象)

## (投資有価証券の売却)

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部（上場有価証券13銘柄）を売却することを決議し、平成29年4月10日に売却が完了いたしました。これにより平成30年3月期第1四半期連結会計期間に投資有価証券売却益（特別利益）149,508千円を計上いたします。

#### 4. その他

##### 役員の変動

役員の変動につきましては、本日平成29年5月12日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。